

横芝光町地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託公募型
プロポーザル募集要領

1. 業務の目的

本募集要領は、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）を活用して横芝光町地球温暖化実行計画策定支援業務委託（以下「本業務委託」という。）を実施するにあたり、公募型プロポーザル方式により契約候補者等を特定するため、必要な事項を定めるものである。

2. 業務の概要

(1) 業務名称

横芝光町地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託

(2) 業務場所

横芝光町役場・横芝光町内全域・受託事業者の定める場所

(3) 業務内容

横芝光町地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託仕様書（案）のとおり

(4) 委託期間

契約締結日の翌日から令和8年1月20日（火）

(5) 見積限度額

9,502,000円（消費税及び地方消費税を含む）

(6) 特定方法

公募型プロポーザル方式

3. 募集要領

(1) 特定方針

契約候補者等の特定は、公募型プロポーザル方式によるものとし、横芝光町地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託プロポーザル参加表明書及び関係書類を提出した参加者から技術提案書等の提出を求め、プロポーザル選定委員会において総合的な評価を行い、最も優れた提案をした参加者を契約候補者に、次に優れた提案をした参加者を次点契約候補者に特定する。

(2) 参加資格要件

本業務委託に係るプロポーザルに参加を希望する者は、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

- ①令和6・7年度横芝光町入札参加業者資格者名簿の「委託」部門の資格業種「調査・計画：環境計画」に登載されていること。

- ②地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
 - ③会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続の申立てがなされた場合は、更生計画の認可の決定がなされていること。
 - ④民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続の申立てがなされた場合は、更生計画の認可の決定がなされていること。
 - ⑤手形交換所による取引停止処分を受けて2年間を経過していること、又は本業務委託の契約候補者特定日前6か月以内に手形、小切手を不渡りにしていないこと。
 - ⑥本募集要領の募集開始の公表日から参加表明書類の提出期限までに、横芝光町暴力団排除条例(平成24年条例第2号。以下「暴力団排除条例」という。)の規定による措置、横芝光町建設工事請負業者等指名停止措置要領(平成23年策定)の規定による指名停止措置、又は横芝光町入札契約に係る暴力団対策措置要綱(平成27年策定)の規定による入札参加除外を受けていないこと。
 - ⑦暴力団排除条例第2条に規定する暴力団又は暴力団員、暴力団員等を構成員としていないと。
 - ⑧本募集要領の募集開始の公表日現在において、国税、都道府県税及び市町村税を滞納していないこと。
 - ⑨地方公共団体の発注する地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画の完了実績を有する者であること。
 - ⑩「(3)業務実施上の要件」に示された要件を満たす技術者を配置できること
- (3)業務実施上の要件

業務の実施に当たっては、次に掲げる要件をいずれも満たすものとする。

- ①受注者は、業務の全部又は主たる部分を第三者に委託してはならない。
- ②受注者は、管理技術者及び担当技術者を配置することとし、以下の条件をいずれも満たす者とする。なお、管理技術者は仕様書に基づき本業務委託の技術上の管理を行うこと。
 - ア. 参加表明書類の提出時点で、受注者に3か月以上継続して雇用されている者。
 - イ. 管理技術者は脱炭素アドバイザーの資格を有する者とする。なお本プロポーザル参加表明書類の提出者と3か月以上の正規雇用関係にあること。

※脱炭素アドバイザー：民間事業者が運営する資格に対して環境省が認定を与えた資格

(4) スケジュール

内 容	日 程
公募開始の公表	令和 7 年 6 月 18 日(水)
質問書の受付期限	令和 7 年 6 月 23 日(月) 正午まで
質問への回答期限	令和 7 年 6 月 24 日(火) 午後 5 時
参加表明書類の提出期限	令和 7 年 6 月 27 日(金) 午後 3 時
【一次審査：上位 4 者に選定】 参加資格審査及び客観評価の審査	令和 7 年 7 月 1 日(火)
【一次審査結果通知】 技術提案書等の提出依頼	令和 7 年 7 月 2 日(水)
技術提案書等の提出期限	令和 7 年 7 月 18 日(金) 午後 3 時
技術提案書等の評価【二次審査】 (プレゼンテーション及びヒアリング)	令和 7 年 7 月 25 日(金)
【二次審査結果通知】 契約候補者及び次点契約候補者の 決定通知、審査結果の公表	令和 7 年 7 月 28 日(月)
契約締結(予定)	令和 7 年 8 月 4 日(月)

4. 応募手続

(1) 質問及び回答

本業務委託に係るプロポーザルに関して質問がある場合、下記のとおり手続きをすること。

①受付期限 令和 7 年 6 月 23 日(月) 正午まで

②質問方法 横芝光町役場環境防災課環境班(以下、「事務局」という)宛に電子メールにて質問書【様式 2】を提出し、その後、電話で着信の確認をすること。(持参可)

メール：kankyoubousai@town.yokoshibahikari.chiba.jp

電 話：0479-84-1216

③回答方法 令和 7 年 6 月 24 日(火) 午後 5 時までに、横芝光町ホームページ上で回答を公開する。

(2) 参加表明書類の提出

本業務委託に係るプロポーザルに参加を希望する者は、「①提出書類」に示す書類を期限までに提出すること。

①提出書類

ア. 参加表明書及び誓約書 【様式 1】 1 部

※両面印刷し、代表者印を押印の上、提出すること。

イ. 事業者の業務実績 【様式 4】 3 部

事業者の概要及び「3 募集要領（2）参加資格要件⑨」に定める同種業務の実績等について記載するものとし、これらを証明する資料（契約書及び登録証の写し等）を添付すること。ただし、証明する資料については 1 部とする。

※業務実績は、令和 7 年 3 月 31 日までに完了しているものを記載すること。

ウ. 配置予定技術者の配置計画 【様式 5】 3 部

管理技術者及び担当技術者の配置計画について記載すること。

エ. 配置予定技術者申告書 【様式 6】 各 3 部

管理技術者及び主たる担当技術者 1 名についてそれぞれ作成することとし、技術者の資格を証明する資料（資格証の写し等）及び同種業務の実績を証明する資料（技術者選任通知書やテクリス登録内容確認書の写し等）を添付すること。ただし、証明する資料については 1 部とする。

※業務実績は、令和 7 年 3 月 31 日までに完了しているものを記載すること。

②その他の注意事項

ア. 使用する言語は日本語とし、通貨及び単位は、日本国通貨、日本の標準時及び計量法に定める単位とする。提出した書類の訂正、追記、返却は認めない。また、要求する内容以外の書類や図面等は受理しない。（「(3) 技術提案書等の提出」についても同様とする。）

イ. 参加表明書類についてのヒアリングは、実施しない。ただし、記載内容が不明確で参加資格を確認できない場合には、説明を求めることがある。

ウ. 参加表明書類提出後に辞退する場合は、辞退届【様式 3】を提出すること。

③提出方法

事務局まで持参又は郵送で提出すること。ただし、郵送による提出の場合は、提出期限に必着であること。

④提出期限

令和 7 年 6 月 27 日（金） 午後 3 時まで

⑤参加表明の無効

参加表明書類が次に掲げる場合に該当するときは、参加表明を無効とする。

ア. 参加資格に掲げる資格のない者が提出した場合

イ. 提出方法及び提出期限に適合しない場合

ウ. 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていない場合

エ. 虚偽の内容が記載されている場合

⑥参加資格及び客観評価による審査、技術提案書等の提出依頼

審査は、「3 募集要領」「(2) 参加資格要件」に適合するかを審査し、適合した参加者に対して、令和7年7月2日(水)までに、参加表明書記載のメールアドレス宛に電子メールにて、技術提案書等の提出を依頼する。ただし、参加事業者が多数の場合には、「5. 契約候補者等の特定方法」に記載のとおりとする。

(3)技術提案書等の提出

①提出書類

技術提案書等の提出依頼を受けた参加者は、次に掲げる書類を提出すること。

ア. 技術提案書の提出及びプレゼンテーション・ヒアリング参加者について

	【様式 7】	1 部
イ. 技術提案書表紙	【様式 8】	1 0 部
ウ. 技術提案書	【任意様式】	1 0 部
エ. 参考見積書	【様式9-1】	1 0 部
オ. 見積の内訳書	【様式9-2】	1 0 部
カ. 電子データ		1 部

※技術提案書のデータ(CD-R 等)

②技術提案書等の作成の注意事項

ア. 技術提案書の提出及びプレゼンテーション・ヒアリング参加者について

※代表者印を押印のうえ、提出すること。

イ. 技術提案書表紙 【様式 8】

※社名は記載しないこと。

ウ. 技術提案書 【任意様式】

a. A4 判縦置き・横書きで、10 ページ以内(両面印刷・カラー印刷可、表紙・目次除く。(A3 判を使用する場合は片袖折りとし、A3 判 1 ページにつき A4 判 2 ページと換算する。))に記載すること。

b. 文字の大きさは、原則として 10.5 ポイント以上とすること。

c. 事業者を特定することができる内容の記述(商号や実績に係る業務名、発注者の名称など)は行わないこと。(プレゼンテーションにおいても同様とする。)

d. 内容については、明瞭かつ具体的な記載とし、専門知識を有しない者でも容易に理解できるよう配慮すること。

エ．参考見積書・見積の内訳書【様式 9-1、様式 9-2】

見積の内訳書には、各項目における金額を記載し、事業者を特定できる事項は記載しないこと。

③技術提案書等評価基準

技術提案書等の評価基準は、「9．別表」に示すとおりとする。

④既存資料の閲覧

技術提案書等の作成にあたり、関係資料等の閲覧可能とする。また閲覧を行う場合は、事前に申込みを行うこと。なお、本町が提供する資料及び情報等を目的外に使用し又は、第三者に提供してはならない。

⑤提出方法

事務局まで持参または郵送で提出すること。ただし、郵送による提出の場合は提出期限に必着であること。

⑥提出期限

令和 7 年 7 月 18 日（金）午後 3 時まで

⑦技術提案書等の無効

技術提案書等が次に掲げる場合に該当するときは、審査の対象外とする。

ア．提出方法及び提出期限に適合しない場合

イ．提案内容が記載されていない又は提案内容に違法な点がある場合

ウ．虚偽の内容が記載されている場合

エ．見積書の金額が見積限度額を超えている場合

⑧その他留意事項

ア．技術提案書等の作成及び提出に要する費用は、参加者の負担とする。

イ．技術提案書等の提出後の再提出又は差し替えは、一切認めない。

ウ．技術提案書等の返却は行わない。

エ．提出した資料が横芝光町情報公開条例(平成 18 年横芝光町条例第 8 号)に基づく開示請求の対象となった場合は、参加者の意向を確認したうえで、本条例の規定に基づき公開の可否等を決定する。

5．契約候補者等の特定方法

契約候補者等の特定にあたっては、参加資格及び客観評価による一次審査を行い上位 4 者までを選定する。一次審査の点数が同点の場合には、「9．別表」【客観的評価】の評価項目のうち業務遂行能力の点数が高い参加者を一次審査の通過者とする。業務遂行能力が同点の場合には、同表の評価項目のうち確実性の点数が高い参加者を一次審査の通過者とする。

一次審査通過者により二次審査を行う。二次審査は、技術提案書等の提出依頼を受けた参加者によるプレゼンテーション及びヒアリングを実施し、参加者

の実務実施能力を総合的に審査し、最も優れた企画提案があった参加者を契約候補者に、次に優れた提案をした参加者を次点契約候補者に特定する。

(1) 一次審査（参加資格及び客観評価による審査）

① 日時

令和 7 年 7 月 1 日（火）

② 結果

一次審査の結果については、令和 7 年 7 月 2 日（水）までに、参加者に参加表明書記載のメールアドレス宛に電子メールで通知する。なお、選定の評価については、公開しないものとする。また結果に対する異議は受け付けない。

(2) 二次審査（プレゼンテーション・ヒアリング：上位 4 者）

① 日時、場所

令和 7 年 7 月 25 日（金） 横芝光町役場（予定）

② 提案内容の説明

説明は実際に本業務委託を担当する者（管理技術者又は担当技術者）が行い、提出した技術提案書等に基づき説明すること。

③ プレゼンテーション及びヒアリング時間

ア. 参加者からの説明時間 20 分※

イ. 選定委員からの質問時間 20 分

※PC セットアップ等の準備時間は別途設けることとする。

④ その他

審査は、P. 10～12 の「9. 別表」に基づき、選定委員会において、参加者によるプレゼンテーション及びヒアリングにより行うものとし、実施方法は以下のとおりとする。

ア. 出席は、本業務委託を担当する管理技術者を含む 4 名以内とする。

イ. 開始時間等の詳細については令和 7 年 7 月 22 日（火）までに参加表明書記載のメールアドレス宛に電子メールで通知する。

ウ. 参加者が提出した技術提案書等の記載内容を Microsoft PowerPoint 等にて表現したもののみとし、新たな内容の資料提示は認めない。スライド用のパソコンは持参すること。プロジェクター(PC との接続ケーブル含む※)及びスクリーンは町で用意する。

※接続端子は HDMI (タイプ A) となるため、対応していない PC を使用する場合は、当該端子へ変換するためのアダプタを持参すること。

エ. 資料やスライド中には、参加者の名称等が分かるような表示をしないこと。質疑応答においても同様の表現をしないこと。

⑤ 結果

二次審査の結果については、令和7年7月28日（月）までに、審査参加者全員に参加表明書記載のメールアドレス宛に電子メールで通知する。なお、選定の評価については公開しないものとする。また結果に対する異議は受け付けない。

（３）特定・非特定通知

- ①技術提案書等を提出した参加者の中から、評価の合計点数が最上位であるものを契約候補者、第二位であるものを次点契約候補者として特定し、参加表明書記載のメールアドレス宛に電子メールにより通知する。また、提出した技術提案書等が特定されなかった参加者に対しては、特定されなかった旨と、その理由（非特定理由）を同じく電子メールにより通知する。
- ②審査の結果、「９．別表」「技術提案評価」における合計点数が、６割以上でなければ契約候補者及び次点契約候補者として特定しないものとし、技術提案書等を提出した参加者が１者のみの場合も同様とする。

６．業務委託契約等

（１）契約の締結

実施要領第12条の規定による。

（２）契約に係る業務内容

契約に係る業務内容は、横芝光町地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託仕様書（案）及び見積の内訳書【様式9-2】に定める内容を基準とする。なお、契約締結の際にプロポーザルの内容に即して仕様書及び設計書の内容を確定をする。ただし、提案内容が全て予定価格に反映されるものではない。

（３）契約書

別添業務委託契約書（案）を使用する。

（４）その他

契約候補者として特定された者は配置予定技術者申告書【様式6】に記載した配置予定技術者に当該業務委託を担当させなければならない。ただし、病休、死亡、退職等の事由により変更がやむを得ないと町が認めた場合については、町と協議の上、同等以上の資格等を満たす技術者を配置することができるものとする。

７．瑕疵がある場合

技術提案書等に瑕疵があることが判明した場合は、その内容を審議し、その取扱いについて決定するものとする。また、その瑕疵が重大又は悪質であり公正性及び公平性を著しく損なうと認められる場合は、既に決定した契約候補者

を取り消すことがある。

8. 担当部署（事務局）

横芝光町環境防災課環境班

連絡先

〒289-1793 横芝光町宮川 11902 番地

電 話：0479-84-1216

F A X：0479-84-2713

メー ル：kankyoubousai@town.yokoshibahikari.chiba.jp

9. 別表

【客観的評価】

評価項目	着 眼 点	配点
1. 確実性	過去5年以内（令和2年度～令和6年度）の同種業務または類似業務の実績をどの程度有してるか。 ※同種業務：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編） ※類似業務：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編以外）	30
2. 迅速性	業務実施時事業所（本社、支店または営業所）の所在地	10
3. 業務遂行能力	業務に必要な人員が十分確保されているか。 過去5年以内（令和2年度～令和6年度）の同種業務または類似業務の主担当として行った実績をどの程度有してるか。 ※同種業務：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編） ※類似業務：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編以外）	50
4. 関連業務実績	過去5年以内（令和2年度～令和6年度）に環境関連業務の策定実績をどの程度有しているか。 ※環境基本法に基づく地方公共団体の環境基本計画策定に係る業務等環境に関する計画策定・調査に係る業務	10
合 計		100

【技術提案評価】

評価項目	着 眼 点	配点
1. 理解度	本業務の内容を十分理解しているか。	5
	国・県の動向、関連法令、上位関連計画や先進事例を踏まえたものであるか。	5
2. 現状把握・課題解決	当町の現状を把握し、計画策定において考慮すべき課題を的確に抽出し、課題解決のための手法が具体的に記されているか。	10
3. 実施手順	工程において具体的な実施フロー、実施手順が示されており、その内容が優れているか。また、その妥当性に加え無理のない適切な工程が組まれているか。	10
4. 基礎調査に関する こと	環境データの整理、町民と事業者を対象とするアンケートの手法について、効果的な提案がなされているか。	10
5. 基本的事項	計画の目的や期間、位置づけ、当町の目指す環境像など計画策定に係る基本的事項に対する考え方は適切であるか。	10
6. 基本方針及び具体的な 取組項目	分野ごとの基本方針や町民・事業者・町の具体的な取組項目の検討に対する考え方は適切であるか。	10
7. 指標	環境施策の進捗状況を把握するための指標の検討に対する考え方は適切であるか。	10
8. 推進体制	計画の推進体制や点検・評価方法等の進行管理の手法の検討に対する考え方は適切であるか。	10
9. 実現性	提案内容に説得力がある実現可能な提案となっているか。	10
10. 意欲等	業務に取り組む意欲が感じられるか。 説明が分かりやすく、質疑に対して的確に対応しているか。	10
11. 独自性	当町の地域特性を踏まえた独自の提案など、特筆すべき優れた内容があるか。	20
合 計		120

【価格評価】

評価項目	着 眼 点	配点
参考見積	$30 \times \text{最低見積金額} \div \text{見積金額}$ (小数点以下第2位四捨五入)	30
合 計		30

注1 上記は技術提案審査委員1人当たりの配点である。

注2 【客観的評価】、【価格評価】については、提出書類から客観的に行った採点を、技術提案審査委員共通の採点とする。

注3 【技術提案評価】における合計点数が6割以上でなければ契約候補者として特定しない。

(両面印刷)

受付番号

※記載不要

【様式1】

参加表明書

令和 年 月 日

横芝光町長 佐藤 晴彦 様

令和7年 月 日付けで公募を開始した、横芝光町地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託公募型プロポーザルについて、この募集要領を遵守し、横芝光町地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託公募型プロポーザル実施要領第5条の規定に基づき、参加の意思を表明します。

ついては、裏面のとおり誓約し、相違があった場合、参加資格を取り消されても異議を申し立てません。

令和7年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

業務名称	横芝光町地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託		
連絡責任者	所属部署	フリガナ	
		氏名	
送付先	〒		
電話		FAX	
e-mail			

(両面印刷)

誓 約 書

私は、下記事項について誓約します。

記

1. 令和6・7年度横芝光町入札参加業者資格者名簿の「委託」部門の資格業種「調査・計画：環境計画」に登載されていること。
2. 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
3. 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続の申立てがなされた場合は、更生計画の認可の決定がなされていること。
4. 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続の申立てがなされた場合は、更生計画の認可の決定がなされていること。
5. 手形交換所による取引停止処分を受けて2年間を経過していること、又は本業務委託の契約候補者決定日前6か月以内に手形、小切手を不渡りにしていないこと。
6. 本募集要領の募集開始の公表日から参加表明書類の提出期限までに、横芝光町暴力団排除条例(平成24年条例第2号。以下「暴力団排除条例」という。)の規定による措置、横芝光町建設工事請負業者等指名停止措置要領(平成23年策定)の規定による指名停止措置、又は横芝光町入札契約に係る暴力団対策措置要綱(平成27年策定)の規定による入札参加除外を受けていないこと。
7. 暴力団排除条例第2条に規定する暴力団又は暴力団員、暴力団員等を構成員としていないこと。
8. 本募集要領の募集開始の公表日現在において、国税、都道府県税及び市町村税を滞納していないこと。
9. 地方公共団体の発注する地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画の完了実績を有する者であること。
10. 募集要領P.2の「(3) 業務実施上の要件 ②配置予定技術者」に示された要件を満たす技術者を配置できること。
11. 本業務委託に係るプロポーザルに参加するにあたって、提出する申請書類の内容について事実と相違ないこと。
12. 本業務委託の実施に当たり関係法令を遵守すること。
13. 本業務委託に係るプロポーザルの審査に関し、公正を害するような行為を絶対にしないこと。

【様式2】

令和 年 月 日

質 問 書

横芝光町長 佐藤 晴彦 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

横芝光町地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託公募型プロポーザルに
あたり、下記のとおり質問します。

記

No.	該当文書名 (該当ページ等を併せて記載してください。)	質問事項
担当者		
所属・役職等		
氏 名		
連絡先		電話： メールアドレス：

【様式3】

受付番号	
※記載不要	

令和 年 月 日

横芝光町長 佐藤 晴彦 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

辞 退 届

令和 年 月 日付けで参加表明書類を提出した、横芝光町地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託公募型プロポーザルについて、以下の理由により、参加を辞退します。

（辞退理由）

※代表者印を押印してください。

※辞退理由をご教示ください。

事業者の業務実績

商号又は名称

設立年月日	創業			
	設立			
資本金				
事業所等の概要 (事業所数等)				
担当する支店又は営業所 等の名称及び所在地	支店名			
	住 所			
社員数	名			
主な有資格者数	資格名	人数	資格名	人数
		名		名
		名		名
		名		名
認定資格 (ISO、プライバシーマーク等)				
会社概要 業務概要 (主な事業種目等)				

※不足する場合は行を追加すること。

【様式 4】

1. 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定（支援）実績

番号	地方公共団体名 (都道府県名)	契約期間	契約金額 (円)	備考
1	()	自： 年 月 至： 年 月		
2	()	自： 年 月 至： 年 月		
3	()	自： 年 月 至： 年 月		
4	()	自： 年 月 至： 年 月		
5	()	自： 年 月 至： 年 月		

※不足する場合は行を追加すること。

2. 地球温暖化対策実行計画（区域施策編以外）の策定（支援）実績

番号	地方公共団体名 (都道府県名)	契約期間	契約金額 (円)	備考
1	()	自： 年 月 至： 年 月		
2	()	自： 年 月 至： 年 月		
3	()	自： 年 月 至： 年 月		
4	()	自： 年 月 至： 年 月		
5	()	自： 年 月 至： 年 月		

※不足する場合は行を追加すること。

【様式 4】

3. 環境関連計画の策定実績

番号	地方公共団体名 (都道府県名)	契約期間	契約金額 (円)	備考
	計画名			
1	()	自： 年 月		
		至： 年 月		
2	()	自： 年 月		
		至： 年 月		
3	()	自： 年 月		
		至： 年 月		
4	()	自： 年 月		
		至： 年 月		
5	()	自： 年 月		
		至： 年 月		

※不足する場合は行を追加すること。

配置予定技術者の配置計画

役 割	氏名・所属等	保有資格等	担当業務内容
管理技術者	氏名 年齢 所属 役職 経験年数		
担当技術者	氏名 年齢 所属 役職 経験年数		
担当技術者	氏名 年齢 所属 役職 経験年数		
担当技術者	氏名 年齢 所属 役職 経験年数		
担当技術者	氏名 年齢 所属 役職 経験年数		

※不足する場合は行を追加すること。

【様式6】

受付番号
※記載不要

配置予定技術者申告書

区 分	管理技術者				
フリガナ		生年月日	所 属	役 職	経験年数
氏 名					
保有資格(資格の種類、部門、取得年月日) (脱炭素アドバイザー資格)					

業務実績

1.客観評価に係る実績(募集要領9.別表)
(令和2年度以降(過去5年間)に地方公共団体の発注する地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定(支援)業務に管理技術者又は担当技術者として従事し、完了した実績)

①	業 務 名				
	発 注 者				
	期 間	年 月 日～	年 月 日	立 場	
	業務概要:				
②	業 務 名				
	発 注 者				
	期 間	年 月 日～	年 月 日	立 場	
	業務概要:				
③	業 務 名				
	発 注 者				
	期 間	年 月 日～	年 月 日	立 場	
	業務概要:				
備考欄	1 各「区分」毎に作成すること。				
	2 記入した業務については、契約書の鑑の写し、本人が関わったこと及び業務の内容を確認できる書類等を提出すること。				
	3 記入欄が不足する場合は適宜追加すること。 業務実績について4件以上記載する場合、様式を複写して作成すること。				
	4 「立場」欄については、管理技術者、担当技術者の別を記載すること。				

配置予定技術者申告書

区 分	担当技術者				
フリガナ		生年月日	所 属	役 職	経験年数
氏 名					
保有資格(資格の種類、部門、取得年月日) (脱炭素アドバイザー資格)					

業務実績

1.客観評価に係る実績(募集要領 9.別表)
(令和2年度以降(過去5年間)に地方公共団体の発注する地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定(支援)業務に管理技術者又は担当技術者として従事し、完了した実績)

①	業 務 名				
	発 注 者				
	期 間	年 月 日～	年 月 日	立 場	
	業務概要:				
②	業 務 名				
	発 注 者				
	期 間	年 月 日～	年 月 日	立 場	
	業務概要:				
③	業 務 名				
	発 注 者				
	期 間	年 月 日～	年 月 日	立 場	
	業務概要:				
備考欄	1 各「区分」毎に作成すること。				
	2 記入した業務については、契約書の鑑の写し、本人が関わったこと及び業務の内容を確認できる書類等を提出すること。				
	3 記入欄が不足する場合は適宜追加すること。 業務実績について4件以上記載する場合、様式を複写して作成すること。				
	4 「立場」欄については、管理技術者、担当技術者の別を記載すること。				

【様式 7】

技術提案番号

※記載不要

技術提案書の提出及びプレゼンテーション・ヒアリング参加者について

横芝光町長 佐藤 晴彦 様

令和 年 月 日付けで技術提案書等提出依頼書の通知を受けた、横芝光町地球温暖化対策実施計画策定支援業務委託について、別添のとおり技術提案書を提出します。

なお、プレゼンテーション及びヒアリングの参加者については、以下の者となります。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

⑨

プレゼンテーション・ヒアリング参加者（4名以内）

①管理技術者

所 属

氏 名

連絡先

②担当技術者

所 属

氏 名

③担当技術者

所 属

氏 名

④担当技術者

所 属

氏 名

※プレゼンテーションに使用する資料は、技術提案書のみとし、プロジェクター等により映写する場合も同じ内容のものとします。

※やむを得ず、プレゼンテーション・ヒアリング参加者を変更する場合は、事前にご連絡ください。

【様式 8】

技術提案番号	
※記載不要	

令和 年 月 日

横芝光町長 佐藤 晴彦 様

次の業務について、技術提案書を提出します。

業務名称

横芝光町地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託

技術提案番号
※記載不要

令和 年 月 日

横芝光町長 佐藤 晴彦 様

印

¥ 円（税込）

業務名称	横芝光町地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託
委託期間	契約日の翌日から令和 8 年 1 月 20 日

- ※1 内訳書【様式9－2】を添付すること。
- ※2 内訳書には、提案者を特定できる事項は記入しないこと。

【様式 9 - 2】

技術提案番号 ※記載不要	
-----------------	--

環境防災課				工事番号											
町長		副町長		課長		副課長		主幹		班長		設計		校合	
年度 科目	令和 7 年度 一般会計	第 4 款 衛生費		第 1 項 保健衛生費		第 6 目 環境衛生費		第 12 節 委託料							
業務名称		横芝光町地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託													
委託箇所		横芝光町内全域													
委託箇所 住所地先		横芝光町宮川 1 1 9 0 2 番地						施行方法		委託					
								委託日数		令和 8 年 1 月 2 0 日まで					
委託費計		円													
委託価格		円													
消費税及び地方消費税相当額		円													

設 計 説 明	横芝光町地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託 1式
------------------	-------------------------------

総括表

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
地球温暖化対策実行計画策定支援業務		式	1			
1．直接人件費		式	1			
2．直接経費		式	1			
3．一般管理費		式	1			

内 訳 書

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
1. 直接人件費		式	1			
計画準備		式	1			
国等の政策動向の整理		式	1			
上位・関連計画の整理		式	1			
自然的・経済的・社会的条件の整理に係る 基礎資料の収集・整理		式	1			
地域の温室効果ガス排出量の把握及び将来 推計		式	1			
再生可能エネルギーポテンシャル推計		式	1			
アンケート調査及びヒアリング調査の実施 及び分析		式	1			
地域のあるべき将来像の検討		式	1			
地域の再生可能エネルギー導入目標及び温 室効果ガス排出量削減目標の設定		式	1			
目標達成に向けた施策の検討		式	1			

内 訳 書

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
計画の推進方法の検討		式	1			
計画書の作成	計画書原案及び計画書概要版原案の作成	式	1			
会議等開催支援	2回程度を想定	式	1			
打合せ協議	月1回を想定	式	1			
2. 直接経費		式	1			
事務用品	成果品一式 CD-R	式	1			
旅費、交通費		式	1			
アンケート発送作業		式	1			
アンケート調査表作成		式	1			
アンケート配布、回収用封筒作成		式	1			

内 訳 書

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
郵送費（発送時）	1,000～1,500を想定	式	1			
郵送費（回収時）		式	1			
3. 一般管理費		式	1			